

しんきん J P X 日経 4 0 0 オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

交付運用報告書

第 9 期 (決算日 2023 年 6 月 5 日)

作成対象期間 (2022 年 6 月 7 日～2023 年 6 月 5 日)

第 9 期末 (2023 年 6 月 5 日)	
基準価額	18,347円
純資産総額	5,595百万円
第 9 期	
騰落率	17.9%
分配金 (税込み) 合計	420円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん J P X 日経 4 0 0 オープン」は 2023 年 6 月 5 日に第 9 期の決算を行いました。

当ファンドは、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きに連動する投資成果の獲得を目標とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書 (全体版) を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋 3 丁目 8 番 1 号

<https://www.skam.co.jp>

<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話からは 03-5524-8181
9:00~17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年6月7日～2023年6月5日)



期 首：15,923円

期 末：18,347円 (既払分配金 (税込み)：420円)

騰落率：17.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および J P X 日経インデックス 4 0 0 は、期首 (2022年6月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは、J P X 日経インデックス 4 0 0 です。詳細は12ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、親投資信託である「しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、J P X 日経インデックス 4 0 0 (以下「J P X 日経 4 0 0」という。)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・国内企業の業績に回復が見られたこと。
- ・米連邦準備制度理事会 (F R B) が利上げを緩めると期待されたこと。
- ・日銀が大規模な金融緩和策の維持を決めたこと。

<下落要因>

- ・米国の金融引締めによる景気悪化への警戒が広がったこと。
- ・海外金融機関の信用不安が広まったこと。

1 万口当たりの費用明細

(2022年6月7日～2023年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	107	0.658	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(45)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.010)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	109	0.671	
期中の平均基準価額は、16,320円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

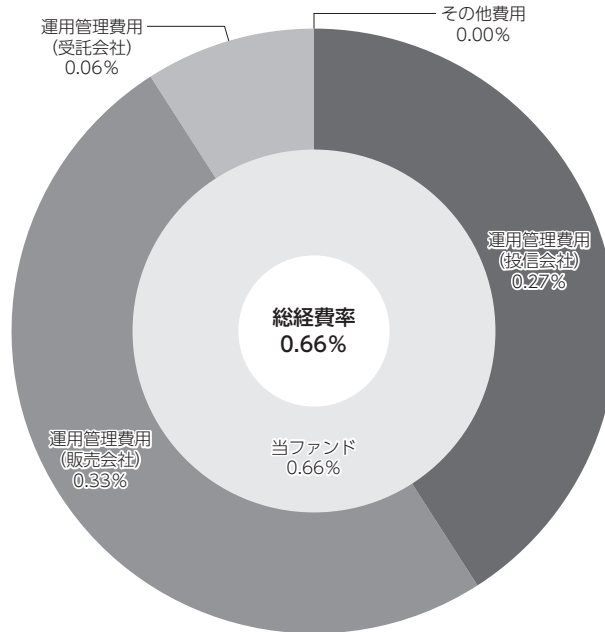
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移

(2018年6月5日～2023年6月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および J P X 日経インデックス 4 0 0 は、2018年6月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年6月5日 決算日	2019年6月5日 決算日	2020年6月5日 決算日	2021年6月7日 決算日	2022年6月6日 決算日	2023年6月5日 決算日
基準価額 (円)	13,950	12,302	13,118	15,919	15,923	18,347
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	280	270	40	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 11.8	8.9	23.4	0.3	17.9
J P X 日経インデックス 4 0 0 騰落率 (%)	—	△ 13.3	6.8	21.8	△ 1.3	15.5
純資産総額 (百万円)	4,568	6,190	4,358	3,868	6,033	5,595

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しています。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
 (注) 騰落率は 1 年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、J P X 日経インデックス 4 0 0 です。詳細は 12 ページをご参照ください。

投資環境

(2022年6月7日～2023年6月5日)

(2022年6月～9月)

当期の J P X 日経 4 0 0 は、17,467.93 ポイント（2022年6月6日終値）で始まりました。

6月の株式市場は、上海のロックダウン（都市封鎖）解除や国内での水際対策緩和への期待、好調な企業業績などから堅調にスタートしたものの、欧米の金融引締めが世界景気を冷やすとの見方から国内外の株式市場が下落する中、6月20日には J P X 日経 4 0 0 は期中安値となる 16,338.39 ポイントまで下落しました。7月の株式市場は、米連邦公開市場委員会（F O M C）の議事要旨が一段の金融引締めに積極的な内容ではなかったことなどから、買いが優勢になりました。8月は、米利上げペースが緩やかになるとの観測から堅調に推移しました。9月は、8月の米消費者物価指数（C P I）の伸びが市場予想を上回ったことや、F R B が 0.75% の大幅利上げ継続を決めたことから、米国の金融引締めによる景気悪化への警戒が広がり、大きく下落しました。

(2022年10月～12月)

10月の株式市場は、景気減速を示す米経済指標やオーストラリア中央銀行による小幅な利上げを受け、欧米の中央銀行の利上げペースが鈍化するとの期待から、9月の下げを縮小する動きになりました。11月は、10月の米 C P I の伸びが市場予想を下回ったことを受けて米国のインフレのピークアウトが意識され、F R B が利上げを緩めるとの観測などから堅調に推移しました。12月は、F O M C では利上げ幅が縮小されたものの、金融引締めに積極的なタカ派的姿勢が維持され米国の景気悪化懸念が広がったことや、日銀が金融政策決定会合で許容する長期金利の上限を引き上げたことを受け、大きく下落しました。

(2023年1月～3月)

1月の株式市場は、日銀が大規模な金融緩和策の維持を決めたことを受け、買いが優勢になりました。2月は、F R B が 2 会合連続で利上げ幅を縮小したことなどを好感し、買いが広がりました。その後も日銀が早期に政策修正に動くとの思わくが後退し、3月上旬にかけ堅調に推移しましたが、米国金融機関の経営破綻や欧州大手金融機関の信用不安などから月半ばにかけて大きく下落しました。その後は金融当局による迅速な支援などを受け、金融システムへの過度な不安が和らいだことなどから月末にかけて堅調に推移しました。

(2023年4月～期末)

4月の株式市場は、F R B が近く利上げを停止し、利下げを開始するとの見方が広がったことや、米著名投資家のバフェット氏が日本株への追加投資の検討を表明したことなどから、投資家心理が改善し堅調に推移しました。5月から期末にかけては、日銀が大規模な金融緩和策を継続するとの見方が意識される中、国内企業の好調な業績見通しや企業の積極的な自社株買い方針、円安の進行などから堅調に推移し、期末の J P X 日経 4 0 0 は期中高値である 20,182.31 ポイント（2023年6月5日終値）で終了しました。当期中の J P X 日経 4 0 0 は 15.5% の上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年6月7日～2023年6月5日)

J P X 日経 4 0 0 の動きに連動する投資成果を目指して、親投資信託である「しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド」の受益証券の組入れを行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド

J P X 日経 4 0 0 に連動する投資成果を目指し、設定・解約に応じた株式売買のほか、指数構成銘柄変更に伴う入替えなどを、必要に応じて実施しました。また、株式組入比率は T O P I X 先物等を利用しながら、高位の水準を保つように努めました。

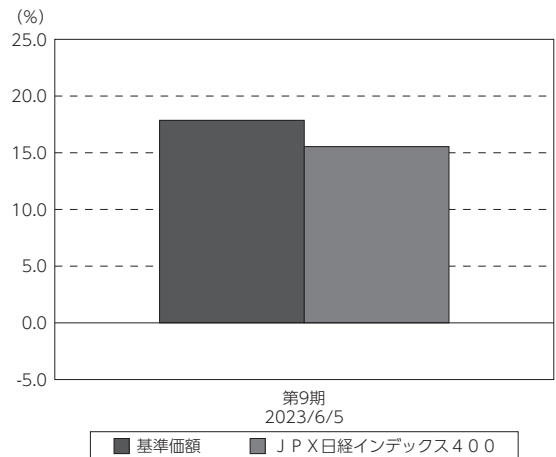
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年6月7日～2023年6月5日)

決算日時点の基準価額の騰落率（分配金込み）は +17.9% となり、同期間の J P X 日経 4 0 0 の騰落率である +15.5% を、2.4% 上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、マザーファンドで保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、J P X 日経インデックス 4 0 0 です。詳細は 12 ページをご参照ください。

分配金

(2022年6月7日～2023年6月5日)

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準などを勘案して1万口当たり420円(税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2022年6月7日～ 2023年6月5日
当期分配金	420
(対基準価額比率)	2.238%
当期の収益	420
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,453

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、親投資信託である「しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、J P X 日経 4 0 0 の動きに連動させることを目指して運用を行います。

●しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド

J P X 日経 4 0 0 に連動する投資成果を目指し、T O P I X 先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保つように努めます。

お知らせ

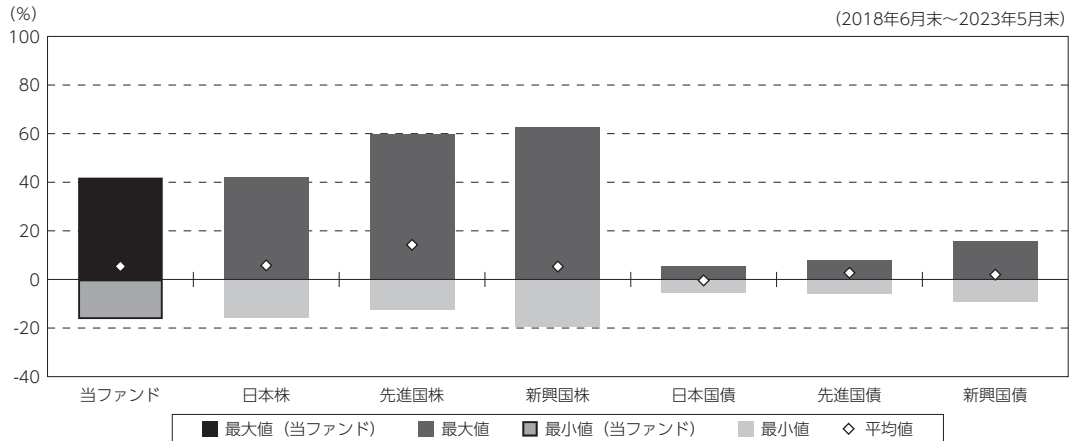
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	14年（当初設定日：2014年6月6日 償還日：2028年6月5日）
運用方針	<p>①主として「しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③運用の効率化および J P X 日経インデックス 4 0 0 への連動を図るため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利に係る先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方法	J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きに連動する投資成果の獲得を目標とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 16.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	5.4	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、12ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年6月5日現在)

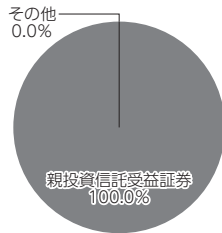
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第9期末
しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

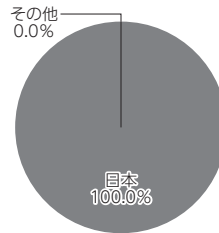
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

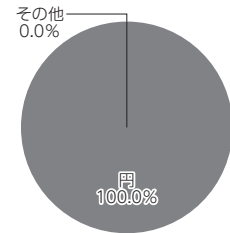
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項 目	第9期末
	2023年6月5日
純 資 産 総 額	5,595,355,487円
受 益 権 総 口 数	3,049,696,035口
1万口当たり基準価額	18,347円

(注) 期中における追加設定元本額は2,109,050,289円、同解約元本額は2,848,392,847円です。

組入上位ファンドの概要

しんきんJ P X日経400マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年6月7日～2023年6月5日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月7日～2023年6月5日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (0) (2)	0.011 (0.001) (0.010)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)
合計	2	0.013

期中の平均基準価額は、18,839円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

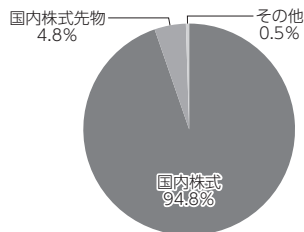
【組入上位10銘柄】

(2023年6月5日現在)

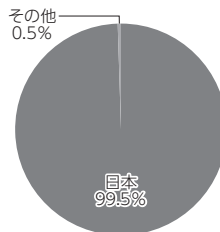
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	TOPIX先物 2306	株式先物(買建)	円	日本	4.8
2	キーエンス	電気機器	円	日本	1.8
3	第一三共	医薬品	円	日本	1.7
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.7
5	三菱商事	卸売業	円	日本	1.6
6	HOYA	精密機器	円	日本	1.6
7	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.6
8	信越化学工業	化学	円	日本	1.5
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.5
10	ソニーグループ	電気機器	円	日本	1.5
	組入銘柄数		400銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

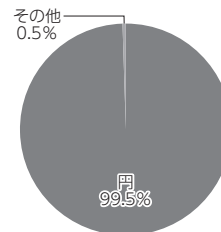
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

「J P X 日経インデックス 4 0 0」は、株式会社 J P X 総研（以下「J P X 総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X 総研及び日経は、「J P X 日経インデックス 4 0 0」自体及び「J P X 日経インデックス 4 0 0」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。J P X 総研及び日経は、「J P X 日経インデックス 4 0 0」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、J P X 総研及び日経は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。